

# 市場経済化の基本問題

岡 田 和 彦

Fundamental Problem of Transition to Market

Kazuhiko OKADA

## 1. はじめに

1998年8月に金融危機に見舞われたロシア経済は、1999年後半の政治的安定化に伴ってやや落ち着きを取り戻し、2000年には市場移行の「新たな門出」を迎えている。GDP成長率は、1997年に0.8%と市場移行以来初めてプラスに転じた後、1998年に再び-4.6%に落ち込んだが、1999年には3.2%に回復した<sup>1)</sup>。

こうしたなか、国民間の所得格差はますます拡大しつつある。たとえば、最も所得の高い金融サービス業と最も所得の低い農業との所得格差は、1996年でも3.8である<sup>2)</sup>。しかも、公的に捕捉されない「隠れ失業者」を含まない失業率は、1998年に13.3%、1999年には11.7%と、依然として10%台にあり、改善の兆しを見せていない<sup>3)</sup>。

もちろん、この高失業率を、旧ソ連時代の行き過ぎた完全雇用政策がもたらした企業の過剰雇用体質からの脱却という意味での「成果」だとする議論もある<sup>4)</sup>。けれども、労働とは本来、生計の糧を得ると同時に、人間的成長を達成するための重要な手段であろう。失業とは、そのための機会が奪われることを意味する。そうだとすれば、たとえ資本主義社会であれ、失業問題はきわめて重要な問題ということになる。

ところで、社会主義社会では失業問題が生じた場合、どのように対処していたのか。

この論点に移る前に、K・マルクスの未来社会像について再確認しておこう。マルクスは来るべき未来社会について、「個々人の自由な発展が全ての人の自由な発展のための条件であるような協同社会<sup>5)</sup>」を予想していた。それは経済システムとの関連では、「共同の生産手段で労働し、自分たちの多くの個人的労働力を自ら意識して一つの社会的労働力として支出する、自由な人々の協同社会<sup>6)</sup>」と表現されている。そしてそこへ至る段階では、資本＝賃労働関係による搾取を廃絶すべく、社会の主要な生産手段の私有制を廃して社会化し、「労働力の脱商品化」を目指すことが示唆され

ている<sup>7)</sup>。

ただし、その具体的なありかたへの論及はない。社会の生産と分配を市場に委ねるのか、計画に委ねるのか、すなわち経済調整システムとして市場経済を採用するのか、それとも計画経済を採用するのか、も不明である<sup>8)</sup>。むしろ、提示された「一般的原則を実際にいかに適用するかは、いつでもどこでも、歴史的に与えられた事情による<sup>9)</sup>」のであった。

それは、社会主義社会の建設が、具体的状況のもと原則的方向において現実に解決されるべき課題として提起されたことを意味する。そこには、「革命後の社会」が、長期にわたる試行錯誤の場となることが示唆されている。すなわち、生起するさまざまな困難への自主的対応により、多様なありようを示すであろうと。

実際、ソ連の現実、後発国で社会主義社会を建設する人類史的「実験」として開始された。そして、市場社会主義から中央集権的計画経済にいたるさまざまな形態の社会経済システムが展開された。しかも、この「実験」の過程で、平時において失業問題が重大化したのは、市場社会主義の先駆をなすネップ期のみであった。

かくして、本論文ではネップについて、経済システムの具体的なありかたと失業問題との関連において見ていくことにしよう。それは、市場社会主義のもとで市場経済がもたらす社会的効果はどのように再調整されるのか、という問題意識によるものである。

## 2. ネップの成果と限界

### (1) 農民経営の活性化

ネップとは、圧倒的に農民的な国で誕生した「革命後の社会」が、崩壊寸前の国民経済を市場経済を利用して復興し、さらには新たな社会主義経済システムとして建設するための、一連の経済政策体系であった<sup>10)</sup>。

1918年半ばに突入した戦時共産主義のもとで、政府は都市と軍隊の必要に応じて農産物の徴発量を決定し、農民経営に割り当てた。それは、農民の経済活動の持続だけでなく生存さえも損なうほど過酷なものとなった。穀物生産は第1次大戦前の半以下に落ち込み、農民「暴動」が拡大していった。こうして1921年3月、「不満を抱く小農民を満足させる<sup>11)</sup>」措置として、ネップが開始されることになった。

ネップの第一の目的は、生きることに絶望した農民の生産関心を呼び戻すことにあった。その手段として提示されたのは、割当徴発から食糧税への転換、それに伴う農民経営の余剰農産物の市場取引の容認である。

レーニンによれば、それは「小経営主が自らの生産をよりよく計算し、現物税に応じて自らの生産規模を確定しうるように、地域的取引である程度自由にする可能性を農民に与える<sup>12)</sup>」こと

を意味した。まず食糧税を割当徴発に比して半減する、そのうえで余剰農産物の処理を農民の裁量に委ねる、というのである。前者は、割当徴発が農民の経済生活を根底的に損なったとの反省に立ち、徴税を量的に限定して明確化する、基本的な措置である。それに対して、後者は農民が農産物を市場で自由に処分することを予定している。なぜか。

その論拠は、ロシアの特殊性と小農民の一般的性向から二様に説明された。一方で、交通が不便で農業をめぐる諸条件が多様な広大な農業国では、「地元の農業と地元の工業の間の地域的規模での取引の一定の自由」が本来必要である。他方、小農民には「個別的小経営に応じた刺激や動機」が不可欠である、<sup>13)</sup>と。市場取引は、農民経営間での農産物および小工業品の交換として、小経営の経済生活の維持と活性化に不可欠の要因だということである。

こうして市場経済は、一方では農民経営の生産意欲を刺激するとともに、他方ではその生産活動をネットワーク化することを期待された。

ネップ初期には、市場経済のこのような機能は、農民が経済生活を自ら建て直すための即効薬としての意味を持ったように思われる。

当時、農業の季節性（農繁期と農閑期との循環的交替）と小経営とを前提にして、農民経営は農産物とともに手工業品を生産していた。もっぱら手工業で生計を立てるクスターリ工業が経営的に自立する傾向も見られた。こうして、農民は日常的に農産物や手工業品を地元のバザールに持ち寄り、交換し合っていた。農民の生産活動や消費生活に不可欠な物資を政府が適切に供給しえない以上、戦時共産主義期のようにその交換を禁止するなら、農民生活の維持は不可能となろう。それゆえ、市場取引は農民生活のネットワークを再建しつつ、戦時共産主義により失われた生産関心を呼び戻すインセンティブとして機能したのであろう。

実際、1922年以降、農業およびクスターリ工業の生産は着実に回復していき、1925年には穀物生産は戦前水準を凌駕するにいたる。

ところで、市場取引のインセンティブ効果として、農業生産の回復にとどまらず、いっその生産拡大へ導くことも期待されていた。「個別的小経営」が私的利益を追求して市場目当てに生産活動を精力的に展開する、というものである。その際レーニンは、「取引の自由」が「クラーク〔貪欲な富農〕を鼓舞する」点を指摘していた<sup>14)</sup>。これは、農民経営間での市場をめぐる競争が階層分化を伴い、一部農民の富裕化をもたらすであろうとの認識である。

この方向をむしろ意欲的に追求したのが、1920年代半ばのネオ・ネップである。1925年4月、富農経営に有利な農業税軽減、土地賃貸許可期限の延長、農民経営による賃労働者雇用の合法化など、一連の「農業改革」が実行された。この「改革」の意図は、農民の経営拡張意欲に対する障害の除去にあった。こうして、農業生産のさらなる増大を富農経営に牽引させるべく、富農経営の育成とそれによる農村失業者の雇用が目指されたのである。

当時の農村では、農民経営の9割がミール（農村共同体）に属していた。ミールは、各農民経営の労働力と口数とに応じて土地を農民経営の間で定期的に割り替え、その家族扶養を可能にしてい

た。農業生産をみると、分散した小規模地条で三圃制を採用し、主要な農具は木製犁というもので、役畜はつねに不足がちであった。他方で、劣悪な条件でミールや個人農民に雇われるバトラークが増加しつつあった。

こうした状況では、市場経済はさらなる生産増進のインセンティブ効果を発揮しえないであろう。実際、ネオ・ネップ期にも富農経営は大きく成長しなかった。より一般的には、1925年以降、穀物生産は伸び悩んだ。その一方で、バトラークは膨大な相対的過剰人口を形成し、失業問題を深刻化させていく。

ところで、農民の生産意欲を抑圧した直接的要因として、恣意的な価格政策があった。

## (2) 農業と国営工業のスミチカ

1922年以降、国民経済は農業さらには軽工業を中心に復興していく。けれども、重工業の回復はそれに遅れていた。こうしたなか1923年には、農産物と国営工業製品との相対価格差が、前者に不利なかたちで一方向的に開いていく。

この「鉋状価格差」危機は、小農民的農業と国営工業のスミチカ（接合）の問題として捉えられた。トロツキーは、ネップのもとでは都市と農村の間、工業諸部門間、個別諸企業間の「相互関係」が市場を通じて「貨幣計算のかたちで調整される」、そこで「市場的方法により」対処せよ、と説いた<sup>15)</sup>。これは、レーニンが「商業の国家的規制」<sup>16)</sup>として提示した論点である。その主要な手段は価格政策であった。

ネップ期の価格政策は一般には、商品の再生産条件や需給関係の軽視として特徴づけられよう。1923年の「鉋状価格差」危機以来、政府は国営工業製品の低価格政策に固執した。ただでさえ供給が不足しがちな工業製品の価格引下げにより、しばしば「商品飢饉」が発生し、卸売と小売との価格差は拡大した。農産物については1920年代後半、価格維持から一転して価格引下げの方向が追求された。1927年には収穫が前年比で7%減少した穀物の調達価格は2割以上も引き下げられ、市場価格と大きく乖離した。その結果が1927年末の「穀物調達危機」である。こうして生じた価格差はもっぱら、「ロシアの最後の資本家」<sup>17)</sup>ネップマン、つまり商人資本の利するところとなった。

もとより、「自生的秩序」<sup>18)</sup>としての市場においては、商品価格は需給関係にある程度のタイムスパンをもって反応し、有効需要に対する供給の過不足を中・長期的に調整している。その意味では、市場社会主義のもとでも、商品の需給関係の変動に即応してそのつど価格を改訂する必要はない。

一般に、商品がある範囲の市場で繰り返し売買されると、価格はその再生産を保証する範囲内で一定の水準に落ち着く傾向がある。それは「コンベンションとしての価格」<sup>19)</sup>として、市場の参加者に是認される。こうした過去から現在にいたる経験を通じて、安定的に推移すると期待される価格が一種のノルムとして形成される。市場は貨幣を媒介にこの価格を情報として人々に伝え、売買の意思決定を助けることになる。他方、絶えず変動したり突発的に変更される価格は、市場の参加

者にとっては「ノイズ」でしかない<sup>20)</sup>。また、商品の再生産条件に無関係の価格変更は、生産者や消費者の是認を得られない。

実際、現代の資本主義のもとでは、「コスト+マークアップ」の価格決定方式にもとづく定価販売が一般的であり、有効需要の変動への対応として、価格の改訂よりもむしろ供給量の調節がなされている。

したがって、商品価格が生産コストの補填原理にもとづく安定的なものとして形成されないかぎり、その商品の売買のみならず生産をも十分には活性化しえない。むしろそこには、ネップマンに見られたように、市場における不確実性を投機的に利用する商人資本的蓄積の可能性が生じてこよう。

もちろん、商人資本が否定的な機能しか果たさないというのではない。

商人資本的蓄積の担い手としての商人は、市場の状況に機敏に対応し、商品の売買差額として利潤を取得する。その際、異なる市場の間の空間的な価格水準の差異、市場における時間的な価格変動、さらには市場参加者の情報不足や資金不足などから生じる自らに有利な取引条件を利用する。市場をめぐるこのようなノウハウは、「局所的」に獲得され「分散的」に保有されがちである<sup>21)</sup>。それゆえ、他者に対して秘匿され、私的利益追求のために利用されうる。

商人のこうした活動により、商品は迅速かつ円滑に売買される。商人相互の競争を通じて商品価格が低位に形成され、市場のネットワークが構築される。商品の生産コストに削減圧力が加えられて、その生産過程が効率化される。

けれども、商人は他方で、生産者や消費者の弱みにつけこむ抜け目なさも発揮する。自らの利益のためには、交渉相手の存続など問題にはされない。その結果、その商品の市場化や再生産を抑制し、さらには社会的再生産過程を攪乱することにもなる。

かくして、社会主義のもとでの市場経済の容認は、商品の再生産条件と需給関係を前提とする安定した価格政策を要請しよう。

ところで、「缺状価格差」危機は国営工業の生産性向上をも要請していた。

### (3) 国営企業の組織化

初期ネップの総括にあたり、トロツキーは市場をめぐる競争に耐え抜くための国営工業の市場経済的合理化の必要を強調した。その手段として挙げられたのは、国営企業の整理再編、それに伴う労働者の解雇であった<sup>22)</sup>。

国営工業の整理再編は1921年末以降推進された。その結果、トラストは傘下の国営企業を総括し、ホズラスチョート（経済計算制）にもとづいて運営されることになった。国営企業は必要な財源を製品販売により獲得し、原材料を市場で購入し、労働者に給与を支払う<sup>23)</sup>。こうして、国営企業は市場目当てに生産活動を遂行し、効率的経営に努めることを期待された。

他方、1921年秋から翌年春にかけて国営機関や国営企業の人員が4割削減された。それは軍隊復員と相まって、ネップ期を通ずる深刻な失業問題の出発点をなした。もっとも、国営工業の経営状態の好転に伴い、雇用者数は着実に増加した。1920年代半ばには基幹労働者の失業問題は緩和された。しかし、その後も失業者数は周辺の労働者を中心に増大していく。とりわけ女性や青少年の失業は、売春の復活や「ならず者」の増大を招き、大きな社会問題を形成した。

こうして、市場原理の導入による企業活動の効率化が図られたわけである。その際、注目すべきは、1920年代後半になっても失業問題への有効な取組みが見られないことである。総じて、「労働力の脱商品化」という目的意識が希薄なのである。

この点を念頭において、国営工業のありかたについて見てみよう。

当時の国営工業はロシア革命前の大工業を引き継いだもので、その構造的特徴は重工業中心の重厚長大型の蓄積様式である。この蓄積様式は、労働力と資源が十分供給される場合、生産の量的拡大を積極的に推進しうる。とりわけ計画的な重点的投資には適合的である。それがソ連で「不足の経済」<sup>24)</sup>を招来するのは、1960年代以降、労働力および資源の供給余力が制約されるようになった時期である。

ただし、生産の質的深化が求められる時期には、技術革新や品質改善に対する鈍重さが顕在化するであろう。この点は国営企業のトラスト化に関連している。たしかに、生産が戦前水準の2割以下にまで低下した状態で独立採算制に対処するには、トラスト化は有効であったかもしれない。けれども、生産が戦前水準を回復する1926年以降、それが常態化するなら、企業間競争を阻害することにもなる。

労働者との関係においては、企業管理のありかたが重要である。

ネップ期の国営企業内の組織的特徴はテラー・システムである。それは労働における構想と実行を分離し、経営者が構想し労働者がそれを実行することにより、労働の効率化を目指す労働管理法である。ネップ期には経営者の管理権限は強化され、労働者の給与支払いや雇用と解雇の決定は企業管理部に委ねられた。労働者が経営に直接介入することは禁じられていた。

テラー主義的発想においては、企業組織は構想と実行の分離に対応した階層制として捉えられる<sup>25)</sup>。しかしながら、人間労働においては構想と実行は分かちがたく結びついている。その一方を抑圧し他方に凝固するなら、人間の可能性は萎縮してしまおう。また、複雑な状況のもとでの人間能力の「合理性の限界」<sup>26)</sup>を前提すれば、企業管理に関する全ての意思決定を経営陣に委ねるなら、さしあたり迅速な判断や行動は可能となるにせよ、やがては硬直した官僚主義的経営を招くことにもなる。

もとより、組織の内部構造は、組織を取り巻く環境、組織内の諸活動の技術的関連、そして構成員の技能や情報処理能力に応じて調整されないなら、その活動の効率性は保証されない<sup>27)</sup>。それは、同一産業内の個々の企業の組織のありかたが、状況に応じて多様でありうることを意味しよう。したがって、重厚長大型産業においてテラー・システムが一般化される必然性などないのである。

レーニンがそれを推奨したのは、国営工業が壊滅的狀態にある戦時共産主義末期である<sup>28)</sup>。ひとたび状況が改善された後には、労働者の経営参加をより増進させるような組織編成が採用されるべきであった<sup>29)</sup>。

もちろん、その種の試みを示す例がないわけではない。たとえば、1923年夏の一連の大工場でのストライキの後、政府は労働者の状態改善を企業管理部に指示した。そして「いっそう大衆に近く、いっそう生産に近く」をスローガンに、労働者の生産参加キャンペーンを展開した。そこでは、労働者により構成される生産会議が、経営者から経済情勢と企業の経営状態について報告を受け、労働者からは生産に関するさまざまな提案を募集した<sup>30)</sup>。たしかに、そこには生産性向上のため労働者の生産意欲を引き出すという政策意図も認められよう。けれども、それは労働者の生産参加の奨励として、「労働力の脱商品」の方向を示すものであった。

### 3 . 結びにかえて

ポスト資本主義の経済システムは、市場経済から計画経済への長期にわたる移行を目指すものであろう。そこでは、社会の基本的生産手段の社会的所有制を前提にして、「労働力の脱商品化」が追求されることになる。

一般に、市場と計画の接合の多様なありかたが示されるであろう。この場合、市場とは、市場経済の運動原理をなす価値法則の展開機構を指す。それは基本的には、価格の経済調整メカニズムを通じて機能する。それに対して、計画とは、協同主義の原則による一連の目的意識的措置の実現過程を指す。そこには、市場の有するような固有の経済原理はない。したがって、計画には新たな原理をも組み込みうる余地があるということになる。

たとえば、歴史的に先行する資本主義社会における市場経済の調整機構に習い、それに意識的に代替することも考えられよう。それは市場社会主義である。市場社会主義のもとでは、主要な生産手段の社会的所有のもと市場の調整機構を發揮させつつ、その効果を是正するなかで計画的措置が系統的に実現されていくことになる。そしてその際、指針としての原則をなすのが「労働力の脱商品化」である。

それでは、「労働力の脱商品化」とはいかなることを意味するのか。さしあたり次の点が挙げられよう。第1に、生産活動の社会化として、経済政策や経済活動に関わる意思決定への民主主義的参加が労働者に広く開かれること。第2に、消費活動の社会化として、消費財・サービスの価格水準が適切かつ経済合理的に設定されること。そして第3に、就業機会はあるだけ保障し、それでも生じた失業者に対しては最低限の生活維持を保障するとともに、再雇用へ向けた学習機会を与えること。そのうえで、労働者間の競争も論じようであろう。

ネップのもとで土地や国営工業、銀行、運輸機関などは国有化されていた。けれども、労働者は企業経営の意思決定から排除され、失業問題に蝕まれていた。生産参加が奨励されたとしても、生

産性向上の文脈においてであった。国民経済の崩壊状況下でよぎなくされた経済成長第一主義の論理が、経済復興の後にも貫徹していた。それは、「労働力の脱商品化」の推進をいつとも知れない将来に先送りすることを意味した。このような状態は、市場経済を排除した後のソ連においても、本質的には同様であった。いったいネップは、ソヴェト社会主義はどこへ行くつもりだったのか。

かくして、市場経済のもとでの「労働力の脱商品化」の意識的 추구こそ、ネップが主体的に担うべき主要な問題なのであった。そしてこの追求は、現代の資本主義ロシアにおいても当然なされてしかるべき課題ではなからうか。ネップのもとでの人々のかなしみを忘れないためにも。

(おかだ かずひこ・本学経済学部講師)

【注】

( 訳文は必ずしも邦訳の通りではない)

- 1) EBRD, *Transition Report 2000*, London, 2001, p.205.
- 2) *ibid*, p.107.
- 3) *ibid*, p.205.
- 4) たとえば、久保庭真彰・田畑伸一郎編著『転換期のロシア経済』青木書店、1999年、222頁の注26)、参照。
- 5) K. マルクス・F. エンゲルス『共産党宣言』大内兵衛・向坂逸郎訳、岩波文庫、1971年、69頁。
- 6) K. マルクス『資本論』(1)、岡崎次郎訳、大月文庫、1972年、145 - 146頁。
- 7) K. マルクス・F. エンゲルス『共産党宣言』、68 - 69頁。
- 8) ちなみにムーアは、『宣言』で提示された共産主義への10項目の「移行措置」が「市場と計画を結合した社会主義経済」をもたらすとして、それを『資本論』で示された「市場なき無階級経済」とは異なるマルクスの第二の社会主義像として捉えているが〔S. Moore, *Marx Versus Markets*, Pennsylvania, 1993, pp.66 - 76〕、読み込み過ぎではなからうか。
- 9) K. マルクス・F. エンゲルス『共産党宣言』、7 - 8頁。
- 10) ネップの展開過程については、岡田和彦『レーニンの市場と計画の理論』、時潮社、1997年、参照。
- 11) 『レーニン全集』第32巻、229頁。
- 12) 前掲書、195頁。
- 13) 前掲書、231頁。
- 14) 前掲書、237 - 238頁。
- 15) . トロツキー『社会主義と市場経済』藤井一行・志田昇訳、大村書店、1992年、27 - 28頁。
- 16) 『レーニン全集』第33巻、85頁。
- 17) A.M. Ball, *Russia's Last Capitalist: The Nepman, 1921 - 1929*, Berkley, 1987.
- 18) F. A. ハイエク『法と立法と自由』7、渡辺茂訳、春秋社、1988年、4 - 5頁。ただし、ハイエクは個人の目的や選好が社会的に形成される側面を軽視していないか。
- 19) G.L.S. Shackle, *Epistemics and Economics*, Cambridge, 1972, p.227. 価格のみならず、市場の「コンヴェンション」としての側面を重視する認識としては、G.M. ホジソン『現代制度派経済学宣言』八木紀一郎ほか訳、名古屋大学出版会、1997年、参照。ホジソンは市場を、「情報を伝達し、個人の選好、期待、行為を形成し、型にはめる」社会制度として捉えている〔同書、191頁〕。
- 20) ハイナールによれば、与えられた情報が行為者の処理能力を越える場合、過剰な情報はふつう無視されているし、そのほうが行為者にとって有利だという〔R. Heiner, "Uncertainty, Signal - Detection Experiments and Modeling Behavior", in R.N. Langlois (ed.), *Economics as a Process*, Cambridge, 1986, pp.59 - 115〕。
- 21) ハイエクはこれを「ある時と場所における特定の状況についての知識」と呼び、「各個人はそれを有益に使用しうる独自の情報を持つ」として、このような知識が個人にとって有意義であり、その利用はそれを熟知する「現場の人」に委ねるべきだと主張している〔F. A. ハイエク『個人主義と経済秩序』嘉治元郎・嘉治佐代訳、春秋社、1997年、111、115 - 116頁〕。ただし、そのような知識は個人にとってのみ有意義で利用可能なわけではなく、たとえば公的機関が収集し、協同的に利用することも可能であろう。
- 22) . トロツキー『社会主義と市場経済』、117 - 118頁。



#### 市場経済化の基本問題（岡田）

- 23) 国営企業の状況については、木村雅則『ネップ期国営工業の構造と行動』御茶の水書房、1995年、に詳しい。木村は、企業間取引が市場を通じるよりもコネを利用して行なわれる慣習が容易に抜けなかった事実を指摘して、そこに「市場経済化の桎梏」を見出している〔同書、序章〕。けれども、現代の資本主義経済においてもこうした「関係的契約」はありふれた慣行であり、効率化や技術革新を推進する側面をも持つであろう〔R.Dore, "Goodwill and the Spirit of Market Capitalism", *British Journal of Sociology*, Vol.34, No.4, 1983, pp.459 - 482〕。
- 24) J. コルナイ『不足の政治経済学』盛田常夫編訳、岩波書店、1984年。コルナイはソ連型経済を、「ソフトな予算制約」のもとで「不足」を構造的に再生産する「官僚的調整」システムとして定式化している。けれどもその際、基軸産業の技術的基礎との関連が軽視されがちではなからうか。
- 25) 「構想と実行」の二元論は、現代の情報理論によるシステム分析にも認められよう。たとえばコルナイは、情報処理過程たる「制御域」が物質代謝過程たる「実物域」を観察し指導するシステム・モデルを設定し、それに照応して、システムを構成する各組織の内部を「制御単位」と「実物単位」に区分している〔J.コルナイ『反均衡の経済学』岩城博司・岩城淳子訳、日本経済新聞社、1975年、第2編〕。このような「誤謬」については、塩沢由典『複雑さの帰結』N T T出版、1997年、第6章、参照。
- 26) H. A. サイモン『人間行動のモデル』宮沢光一監訳、同文館、1970年、371頁。サイモンは「世界の複雑さに比した人間の合理性の限界」として、不確実性のもとで情報を収集処理する際の認知能力と計算能力の限界を強調した。塩沢はそれを「視野の限界」と「合理性の限界」として再整理し、それに「働きかけの限界」を付け加えて「人間能力の3つの限界」としている〔塩沢由典『市場の秩序学』、筑摩書房、1990年、第11章〕。
- 27) 青木昌彦『経済システムの進化と多元性』東洋経済出版社、1995年。ただし、青木は「パレート最適」という理念的な効率性概念を軸にして異なる経済システムの「進化的均衡」を比較しており、経済システムの「多系的発展」は理想的な「均衡」からの乖離として捉えられがちである。それゆえ、「多系的発展」とは各国経済の異なる基軸産業への特化であり、同一産業には一つの組織編成が適合するという、古典的な結論にとどまっているように思われる。
- 28) 『レーニン全集』第27巻、261頁。
- 29) 佐々木力は、トロツキーが社会主義建設の指針として計画、市場とともに「ソヴェト民主主義」を強調したとしている〔佐々木力『マルクス主義科学論』みすず書房、1997年、409 - 432頁〕。こうした民主的主義的参加は労働現場にも導入されるべきであろう。
- 30) 生産会議の活動状況については、塩川伸明『「社会主義国家」と労働者階級』岩波書店、1984年、427 - 429頁、参照。